

業 務 速 報

NO. 749
2011. 3. 16
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 加藤 光典

「平成23年度社員教育について」業務委員会開催 必要な教育を納得できるまで行え！

3月15日、本部は「平成23年度社員教育について」業務委員会を開催しました。会社から、平成23年度の主な取り組みとして、①規律・規範意識向上の持続的・自律的实践②着実な技術継承の実践③小集団活動新方針の推進等の説明がされ、議論をしました。また、現場で行われているA T S - P Tに対する教育や新幹線の再教育について、その杜撰な実態に対して意見を述べました。

モラルの低下は会社の労務政策の現れである

組合：この他説明以外の研修もあるのか。

会社：22年度以降実施している研修を継続している研修もある。

組合：在来線での運転士のシニア教育がやられているが、本社の教育計画で説明はしないのか。

会社：研修センター以外にも各鉄事・支社・支店で職種や実態に即して実施している事柄である。今業務委員会は本社として行う研修を提案している。

組合：研修センターの統合・移管はいつ頃になるのか。

会社：計画通りに推移している。秋頃の予定であるが検討中である。研修や受講者に支障をきたさないように、万全に統合・移管していく。

組合：主な取り組みに規律・規範意識向上とあるが、不祥事に関わることで、I Cカードの不正使用、大麻、暴力など、それは社会常識の欠如の部分であり、一般社会人としてのモラルが落ちているとの認識なのか。具体的にどうなのか。

会社：大半の社員はきちんとやっているが、I Cカードの不正使用、大麻、パンタ破損事故等もある。考え方や規範を研修で習得し、鉄道のプロとして仕事に対して責任感を持ってもらうために、もう一步踏み込んで教育していくものである。具体的には新入社員研修を中心として、規律を守ること、J R 東海社員と併せて社会人として教育していく。グループワークなどを通じて、一人ひとりが腑に落ちる研修を実施し、ブラッシュアップを図っていく。

組合：パンタの事故は、未経験の作業を強要されて引き起こされた事故で、不祥事とは別である。それは主な取り組みの中の技術継承の部分の事柄で、規律や規範のモラルの低下と同一レベルとはならない。

会社：個別的なことは適切に指導教育している。

組合：1月29日の事故以降、現場で教育した。

会社：効果があったと認識している。今は本社として全体的な研修に対しての考え方を述べている。

組合：規範、規律ということの会社の認識どうなのか。

会社：会社の認識はしっかりと教えていく。

組合：会社として、ことあるごとにモラル教育についてはやっていると思うが、モラルの低下はこの間の会社の労務政策の現れである。不祥事を発生する原因の分析や背後要因を考えないから、具体的な教育内容が出てこない。そのようなことだと、いくら教育しても意味がない。

会社：研修センターでの教育が全てではなく、あらゆる機会を捉えて、社員が腑に落ちる教育をしていく。

組合：新入社員の教育について、上からの押し付けの教育ではなく、本人が納得する教育を実施せよ。

現場での教育・訓練の充実をはかれ これではATS－PTは保安ならぬ不安装置だ！

組合：ATS-PT の現場教育で試験に落ちる人が多い。教える側も解らないことがあったり、管理者によって言うことが違っていて社員が混乱している。

会社：ATS-PT は研修センターでの研修はないが、現場で適切に教育している。

組合：ATS-PT で新たな問題も起きている。現場のインストラクターのあり方も含めて、本社として万全な体制とするよう現場を指導せよ。

会社：現場の ATS-PT の教育は進んでいると聞いている。

組合：現場社員は「保安装置ではなく不安装置である」と主張している。現場社員の声を聞き、ATS-PT の教育・訓練の充実を図れ。

会社：必要なものは実施していく。

複雑な制度を被る駅における教育の充実を！ 実態なき再教育は止めるべきだ！

組合：駅指導者講座と駅営業指導者講座に何名予定か。

会社：駅指導者講座は120名であり、駅営業指導者講座については50名弱である。

組合：50名弱では少ないのではないか。

会社：基礎の部分も含め、職場での OJT を活用してもらえばよい。

組合：駅の実態として2年生が1年生を教えている。解らない者が知らない者に教えているようなものである。払い戻しの問題や九州新幹線の問題もあり、駅での教育の充実をはかれ。

会社：機会を捉えて、職場で管理者が適切に OJT や教育を行っている。

組合：新幹線の再教育は教育の実態がなく試験のみである。このようなものは教育ではない。止めるべきだ。

会社：この場には馴染まない議論であるが、必要な様々な教育は今後も実施していく。

組合：これからも現場での教育を含めて問題があれば申し入れていく。

会社：了解

以 上